

専修大学社会科学研究所年報 総目次

第1号(1966年3月)

社研年報刊行によせて

相馬 勝夫

社研年報刊行にさいして

山田盛太郎

第1部 現代資本主義と経済理論

I 現代資本主義における通貨と物価

管理通貨制度に関するノート

長 幸男

国際通貨問題の諸側面

長 幸男

物価論争覚え書

玉垣 良典

II 戦後における世界資本主義

いわゆる「不均等発展の法則」についてのノート

森田 桐郎

第二次大戦後における資本主義世界市場の再分割

森田 桐郎

III 経済理論の諸問題

加速度と成長率との関係に関する試論

江沢 譲爾

工業集積の形態と理論

江沢 譲爾

成熟資本主義の動学

玉垣 良典

「生産的労働=価値生産労働」規定考

高橋七五三

『資本論』における疎外と物象化について

森川喜美雄

第二次世界大戦後に農業恐慌を認めうるか

石渡 貞雄

ソ連の利潤論争について

平館 利雄

第二部 歴史の諸問題

I マルクス『諸形態』の研究

『諸形態』と「農業共同体」に関する覚え書

望月 清司

『諸形態』における「奴隷制および農奴制」について

望月 清司

『諸形態』と「インド通信」におけるアジア社会像

望月 清司

II 「特約紡績」の研究

明治後期における「特約紡績」をめぐって

加藤幸三郎

III 学説史・方法論

ドイツ中世都市成立史論についての反省

林 毅

社会学の成立史にかんする諸問題

芥川 集一

法史学における「法」の概念について

林 毅

第三部 日本経済の諸問題

I 総論

戦後循環の性格規定

山田盛太郎

技術進歩の産業循環に及ぼす影響

小林 義雄

II 産業構造

現時点からみた財閥解体の功罪

梶井 義雄

銀行「系列融資」の評価について

龍 昇吉

中堅企業論

中村秀一郎

中小企業倒産の構造的要因について

中村秀一郎

戦後日本農業の推移と今日の問題

石渡 貞雄

「農業近代化」の意味するもの

上原 信博

III 労働問題

雇用構造の変化と労働運動

山下不二男

「労働力流動化」と賃金政策	加藤 佑治
企業別組合の分析視角について	大友 福夫
職業訓練をめぐる諸問題	佐々木 享
春闘方式の問題点	倉野 精三
第四部 現代の政治と法	
Ⅰ 政治	
戦後の政治と政治意識	大島 太郎
保守党支持率の国際的水準	福島 新吾
「福祉国家」と「兵営国家」——再論	福島 新吾
Ⅱ 法	
現代的福祉国家論について	宮田 三郎
憲法改定論における表現の自由の問題	隅野 隆徳
EEC機構の法的側面	打田 峻一
企業倒産の法的意味	打田 峻一
「主従的」労働関係	近藤 享一
添田寿一の「主従の美風」論	近藤 享一
別篇	
Ⅰ 書評	
森田桐郎著「国際経済入門」について	淡路 憲治
長 幸男著「ドル危機」	富塚文太郎
現代と帝国主義——ブラウン氏の新著によせて	宮崎 犀一
Ⅱ ルポルタージュ	
最近の石川島を見て	栗木 安延
日本鋼管水江製鉄所・川崎製鉄所両工場を見学して	栗木 安延
中国の人民警察	隅野 隆徳
北京シンポジウム・参加日誌から	川上 正道
第2号(1967年11月)	
「社会科学年報」第二号の刊行にさいして	小林 義雄
論文	
独占資本主義における価値と価格	高橋七五三
マルクスのケネー把握についての一考察	
——ジャン・ペナル『マルクスとケネー』論評——	宮下誠一郎
実態調査報告	
戦後日本鉄鋼業労働力再編	
——労働統括機構の再編の実態——	栗木 安延
翻訳	
現代循環のメカニズムについて	エス・メンシコフ訳・解説 玉垣良典
書評	
石渡貞雄著『現代資本論Ⅰ』	正村 公宏
シ ril・E・ブラック『比較近代化の視角からみたロシア史』	長 幸男
潮見俊隆編『現代の法律家』によせて	打田 峻一
小川・蓼沼編『現代法と労働』	近藤 享一
雄川・高柳編『現代の行政』	宮田 三郎
学界展望	
第一回日ソ経済学シンポジウムに参加して	森田 桐郎

第3号 (1969年3月)

論文

日本における全般的労働義務制の展開

——日本戦時国家独占資本主義労働政策研究序説——

若年労働力問題と技能者養成政策にかんする考察

加藤 佑治

佐々木 享

実能調査報告

第二次戦後における鉄鋼労働力の社会的編成

栗木 安延

紹介

ジャック・ヴァリエ『キューバの経済——その働きの本質的な問題について——』

宮下誠一郎

海外動向

ソ連の経済成長理論

平館 利雄

社会主義社会の都市問題について

池田 博行

書評

講座『中国』全五巻(筑摩書房刊)を読んで

宮坂 宏

第4号 (1970年3月)

特集 古典研究の現代的地平

論文

マルクスにおけるリカードウ理論の発見と批判

吉沢 芳樹

シュテルナー『唯一者とその所有』とマルクス——『ドイツ・イデオロギー』におけるブルード

ンの問題——

森川喜美雄

ケネーの租税根拠論

木崎喜代治

対談

現代研究への経済学史的アプローチ

内田義彦・平田清明

論潮

中国文化大革命管見——現代中国論に関する若干の省察——

宮坂 宏

紹介

V・ローマン著『社会発展における産業革命』

殿村 晋一

書評

福富正実編『アジア的生産様式論争の復活』を読む

小林 良正

「われらにとって、都市とは何か」

池田 博行

内田芳明著『ヴェーバー社会科学の基礎研究』

森川喜美雄

第5号 (1971年3月)

特集 両大戦間の法と経済

論文

市民的法治国問題について

宮田 三郎

ロシア革命と憲法——1905年革命を中心とした予備的考察——

隅野 隆徳

恐慌とモラトリアム

打田 駿一

日本帝国主義の形成と三井財閥

加藤幸三郎

三井物産における山本条太郎と森恪——その中国での活動を中心に——

梶井 義雄

紹介

SEDのヴァイマル期労働運動史論

西岡 幸泰

回顧

危機の時代の経済と法——欧州大戦争後の民法研究を中心に——

勝本 正晃

論潮

「帝国主義論」における基本問題

石渡 貞雄

研究ノート

わが国の初期鉱業労働保護立法について——鉱業条例の鉱夫保護規定に関する覚書
戦前期中小商業問題にかんする一考察

佐々木 享
殿村 晋一

書評

高橋七五三著『経済学序説』

吉家 清次

第6号(1972年3月)

論文

帝政ロシアの交通政策と財政問題

池田 博行
木崎喜代治

財政論史におけるモンテスキュー

未完の同盟とそのジレンマ

——戦後日米関係の一考察——

山本 満
榎井 義雄

満州事変と三井財閥——山本条太郎・森格との関係を中心に——

研究動向

警察と秩序——問題意識再考の「旅」——

福島 新吾

本邦綿糸紡績業の研究の最近の動向をめぐって——長岡・高村両氏の新著によせて——

加藤幸三郎

書評

正村公宏著『知識産業論』

袴岐 晃才

江沢譲爾著『近代経済学の論理』

蔵下 勝行

第7号(1973年2月)

特集 比較経済体制論

論文

経済発展と社会体制——近代生産力と資本主義・社会主義——

正村 公宏

比較経済体制論の限界と効用——現代経済認識のための方法論的私論

吉家 清次

経済体制の選択と価値判断

平川 東亜

比較体制について——モノログ風 比較体制所感——

石渡 貞雄

ベンチャー・キャピタリズムの新展開

中村秀一郎

ナショナリズムとインターナショナリズム——過渡期国際関係の座標軸として——

山本 満

社会主義建設方式の受容と変容——キューバの場合——

宮下誠一郎

社会主義経済における Investment Cycle

玉垣 良典

「共同体から市民社会へ」視座の問題——比較体制論的関心から——

望月 清司

ブルードンとヒルデブランド

森川喜美雄

論潮

革命根拠地の形成——中国人民民主政権建設過程の考察のための一作業として——

宮坂 宏

書評

宮崎犀一著『経済原論の方法』上・下

井村喜代子

平館利雄著『パリ・コミューンと十月革命』

佐藤 経明

モーリス・ライト著『公務員に対する大蔵省統制 1854—1874』

小島 昭

第8号(1974年9月)

特集 日雇労働者——山谷の生活と労働

はしがき

第一章 山谷日雇労働者実態調査結果の概要

西岡 幸泰

第一節 調査対象と調査方法

第二節 性、年齢、山谷居住年数別構成

第三節 居住形態別構成

第四節 就労状態の概況

第五節 生活と要求	
第二章 社会的形成過程	西岡 幸泰
第一節 仮説と調査方法	
第二節 山谷日雇労働者の経歴——出身地、学歴、結婚歴	
第三節 社会形成過程——概括	
第四節 社会的形成過程——類型化と事例分析	
第三章 一般的性格と諸類型	加藤 佑治
第一節 日雇労働者の不安定性とその一般的性格	
第二節 いわゆる「長期日雇」労働者層についての考察	
第三節 失対労働者層について	
結語	
第四章 消費生活の内容とその本質	江口英一・大山 博
第一節 範囲と方法	
第二節 簡易宿泊所＝ドヤの類型と機能	
第三節 飲食店、飲屋および衣料店など	
第四節 消費生活の循環と水準	
補“最下の沈澱物”(Niederschlag)——いわゆる「常連」に関して	市原 聰子
第五章 労働力政策の展開と失対労働者の生活	浜岡 政好
第一節 失対労働者の位置づけをめぐって	
第二節 「高度成長」期における労働力政策の展開と失対労働者	
第三節 失対労働者の現状——その労働と生活	
書評	
江沢譲爾・高柳潤二郎・西岡久雄共著『経済立地論の新展開』	国松 久称
中村秀一郎著『商魂の系譜』	中村 隆英
望月清司著『マルクス歴史理論の研究』	岸本 重陳
第9号(1975年11月)	
論文	
戦後低金利政策の展開	志村 嘉一
戦時体制下の金融制度変革の一考察——普通銀行の信託業務兼営事情——	麻島 昭一
バンク・デパートマンタル——19世紀前半フランスの地方銀行について——	土方 保
仏領印度支那の通貨制度と印度支那銀行の発券業務	小林 龍馬
私企業における選択原理——意思決定論研究の序説として——	山田 一郎
研究ノート	
製造品出荷額に影響する立地因子の計量経済学的研究——特に昭和45年度の日本の資料をもとにして	黒田 彰三
中国革命と“実験区”計画——晏陽初 Y・C・James Yen という人物・再論——	斎藤 秋男
海外動向	
第6回(1974年)国際経済史会議	梶井 義雄
書評	
高橋正雄著『資本論と経済学』の新風	西田 勲
J. Mossin, Theory of Financial Markets, 1973	津村 英文
第10号(1976年9月)	
特集 日本資本主義の戦後段階	
まえがき	大友 福夫
論文	

戦後日本資本主義の構造的危機把握のために	二瓶 敏
日本鉄鋼業の戦後段階——断章——	鍋島 力也
日本における化学工業構造の変革と公害——特に農業工業構造を中心として——	青木 弘明
戦後日本における建設業の就業構造——主として統計分析を中心として——	加藤 佑治
現代日本医療編成の特質——零細医業経営を基底とする公私医療機関の混成＝競合体制	

西岡 幸泰

研究動向

戦後「独占体制」論の展開と帰結	吉家 清次
-----------------	-------

書評

J・F・ピッケリング著『産業構造と市場行動』	水川 侑
------------------------	------

記録

「特定研究・産業構造変革」の研究活動の概要

《編集後記》空白があるので経済民主主義を問題にする。素材は日本科学者会議編「現代の資本主義・上巻」（1976）にある四つの論文である。第一は林直道「不況の経済学」で、恐慌論の立場から不況を分析する。戦後、IMF体制のもとで世界の基準通貨たるドルは、アメリカの海外軍事活動等を通して、アメリカの国際収支を慢性的に赤字にして、海外に巨額に撒布された。これは、世界貿易を拡大することになり、アメリカを起点とするインフレの基盤の上で、他の国々も繁栄した。だが、世界中での過剰ドルの累積、ユーロ市場の肥大化は、60年代末から70年代にかけて国際通貨危機を発現し、71年(8.15)金・ドル交換の全面的停止にいたる。さらに、一方で、スミソニアン通貨調整を通じ、円、マルクの切上げを要請し、アメリカは国際収支赤字を改善している。しかし、なおも、ドル本位下で、アメリカ多国籍企業、米軍等の海外活動に誘発されてドルのタレ流しが続き、遂に、73年国際通貨危機が再燃、ドル切下げと固定為替相場制の崩壊、世界総フロート移行、世界インフレの高進が開始される。しかも、インフレ抑制の強力措置をとらざるをえない段階で、石油危機が勃発し、インフレ抑制措置と石油消費削減措置が結合して、世界不況に突入する。日本は、ドルを基盤とし、消費力に制約されながらも生産手段市場中心に再生産を拡大するという高度成長を達成してきた。この過程は必然的に過剰生産を生来するが、ドルショックと重なって具現している。そこで、膨大な財政資金の投入、超低金利堅持による銀行貸出の増大がなされるが、基幹産業に設備投資が集中されるという客観的基盤はなく、なおもドルの大量流入は、大企業に過剰流動性を滞溜させ、自己増殖を渴望してのその貨幣資本への転化が、空前の投機ブームを結果する。この幻像は73年からの石油危機で毀され、代って石油価格を起点とする狂乱物価という異常事態が発生し石油消費削減、さらに総需要抑制策が実施され、不況が深刻化していく。政府の通貨膨張政策、大企業の超過利潤の追求、生産と消費のバランスを崩し、巨大な過剰生産能力を産出した独占資本の蓄積政策に不況の原因が求められる。そして、不況からの回復力を基準に資本主義諸国を二分類するが、いずれも回復が遅いのは、財政金融面からの強力な需要振興措置がインフレ再燃の運動から牽制をうけているためとする。なおも、独占企業は、不況下で、操短を強行、独占価格を維持し、資本蓄積を進め、海外進出を準備している。政府は、それに特別優遇措置を続行せんとしているのである。

次は谷田庄三「今日の物価上昇とインフレーション」で、財政金融面からの接近である。管理通貨制度のもとで、資本主義国は国債発行を伴う国家財政の過大化とインフレにより恐慌や経済の軍事化に対処し、企業の生産と投資に刺激を与え、独占企業に独占利潤と債務者利得を保証し、他方では勤労者の実質賃金の切下げと貯蓄の減価を強いてきた。日本の高度成長過程では、まず、都市銀行が低い流動性で、低金利政策と安易な日銀信用に依存して過度な系列融資を拡大し、巨大企業の資本蓄積と同時に自からも銀行利潤の拡大をはかった。また、六大金融資本の中核をなす巨大銀行の主導により、その資本蓄積と集中、再編が進められ、独占企業本位の行動が可能となっている。だが、強漫な融資は、投機を喚起し、インフレーションを醸成し、狂乱物価を帰結した。その他、日銀信用も、供給ルートを多様化、供給額を増大させ、金融面からのインフレに、財政面からのインフレ要因が公然と加えられ、なおも外貨流入ルートも加わり、

財政過大化、金融緩策の中でインフレが激化している。なお、国債発行は財政の巨大化、公共投資増額、大企業の設備投資の拡大、さらに銀行借入の増大、日銀の大銀行への信用供与の拡大に連なり、インフレを加速する。70年代の過剰生産の克服と防衛費の増加、海外投資等巨大企業の国家財政への寄生は、国債の増大、国家財政の急膨張を創出、インフレを激成した。次に、国際通貨危機、石油価格の急騰の他、不況カルテル、ヤミカルテル、便乗値上等による強引な独占価格の貫徹による利潤追求もインフレの原因である。以上の諸点から、異常で、加速的で、世界的同時性を有し、スタグフレーションという形をとる現在の物価上昇が解明される。一方、物価対策は一貫して大企業本位のもので、大企業や大銀行の価格政策や資本蓄積行動を規制しないマナー・サプライ重視の政策と金利自由化政策が強調されている。しかし、財政過大化とインフレ政策を核心として経済成長、巨大企業の資本蓄積が実現されているメカニズムを設置しての適正なマナー・サプライは不可能だし、金融資本の支配のもとでの金利自由化は巨大銀行の自由な行動を保証する。

三番目は儀我壮一郎「日本独占資本主義の構造と危機」で、金融資本を中心とした展開である。戦後、日本国家独占資本主義はアメリカのアジア戦略に従属し、金融寡頭制の中核にモルガン、ロックフェラー等アメリカ金融資本と結託した強力な三菱、三井、住友、富士、第一勧銀、三和の六大金融資本を配し、秘策を尽して高度成長を達成し、独占本位の産業構造の転換と憲法違反の軍事力の復活強化を実現した。いまや、強大な工業生産力を形成し、一握の巨大企業が独占的地位に君臨している。この一握の企業の主流は、当然、六大金融資本に属する企業で占められている。また、多国籍企業たる外資系企業の抬頭と外資系でなくとも、原材料、資金、技術、市場等で外国資本と密接な結合を基盤とした展開がある。こうした大企業体制、独占資本は、カルテル形成を容易にし、独占価格を維持する他、総合商社と結んだ悪徳商法を行い、商社を先兵とした資本輸出を進めている。各金融資本の内部における総合商社の重要な役割が、日本資本主義の特徴である。加えて、産業再編成と金融再編成とが相互に促進しながら、やはり六大金融資本を中心に、多角的かつ国際的に進行している。とりわけ、三菱、三井、住友、富士という四種類の金融機関を完備する金融資本を軸に、銀行業務の多様化、業務提携、海外進出が本格化する中で、銀行の再編、系列化が展開されている。そして、金融資本は、株式所有、共同出資会社、系列融資、コンビネーションの結合、原材料、技術関連、市場関係、共同支配、人的結合、政府等の参加といった術策を講じ、さらに、最高経営責任者、代表的株主、債権、債務者の組織である社長会を形成して、その支配、結合を強化している。これら金融資本を中軸に、農工間の不均等発展、重化学工業分野、商業・サービス部門の拡大をみたのであるが、日本の場合、部門間の不均等発展の短期間の急進、政府の経済計画、地域開発政策の大きな役割、重点的に助成された重化学工業分野が巨大企業、金融資本にのみ進出可能であったこと、エネルギー部門その他で外資への資本、技術依存の深化、資源、公害問題の激発といった事態と連鎖している。殊にアメリカはアジア軍事戦略の一環に日本を組み込み、食糧、原燃料という基礎部門において日本経済の死活を制し得る支配的地位を構築し、自由化を強要し最先端の工業製品、軍需品を輸出し、日本の情報、神経中枢をアメリカ製のコンピューターに担わせ、商品輸出と資本輸出とを結合して重層的な支配体制を形成してきた。個別企業の対日侵入の背後には、国際カルテルを主導する金融資本の豊富な資金力と各国の国家資金の多面的な利用、および原料、資源に対する独占的支配という有利な条件がある。かような外資が、独占利潤を求めて、技術、市場における独占的地位を武器に、低賃金と劣悪な労働条件、日本の国内市場のみならず、アジア市場制圧を本格化している。

最後は中瀬寿一「戦後日本独占の海外進出と多国籍企業化」で、日本の海外進出が問題とされている。近年、アジア地域への経済協力、海外援助という反動的、対米従属的な日本の資本輸出が増大している。これは、援助国独占資本にその過剰商品、過剰資本のハケロを提供し、膨大な超過利潤を国家的に保証し、資本の過剰蓄積と多国籍企業化を推進すると同時に、他方で、援助国、被援助国住民の貧困化と収奪を強化し、債務負担を増大させ、債務奴隷化を強制する。とりわけ、72、73年に賃金、資源、公害問題（16ページに続く）

神奈川県川崎市多摩区生田4764

専修大学社会科学研究所

電話 (044) 911-7131 (内線63)

(発行者) 大友 福夫

附表 9. 修道院周辺の農家を主体として設けられたコルホース数

県 名	実 数	県 名	実 数
北ドゥヴィンスカヤ	2	シムビールスカヤ	2
ノーヴゴロツカヤ	2	ヴァツツカヤ	1
モスコーフスカヤ	18	イエカチェリンプールクスカヤ	4
トゥヴェールスカヤ	3	オレンブルクスカヤ	1
スモレーンスカヤ	4	サマールスカヤ	1
ブリャンスカヤ	4	チェルニゴーフスカヤ	1
ヴラジーミールスカヤ	4	ベンゼンスカヤ	2
ヤロスラーフスカヤ	8	サラートフスカヤ	3
ルイビンスカヤ	3	ヴィッチェプスカヤ	3
コストロムスカヤ	2	ヴォロゴツカヤ	7
ニージェゴロツカヤ	4	カルーシスカヤ	5
カザーンスカヤ	1	計	85

出所. Там же, стр. 101.

(26ページより) の激化と外貨準備の急騰、企業の資金的余裕とが相俟って、海外投資ブームを生起させている。これは、戦後資本主義体制の危機の成熟、重化学工業部門、国内市場を中心とした戦後蓄積方式の破綻、世界的過剰生産、同時的世界恐慌の接近といった諸要因に規定され、アメリカの肩がわり、ないし補完的機能をもつ集団的植民地構想の一翼を担う海外進出の激増に他ならない。だが、74、75年世界恐慌で、石油危機、内外景気の低迷、企業収益の悪化、予測難、投資環境の悪化等に影響され、海外投資は減退する。構造的に、この傾向は全般的危機の深化、長期的で深刻な世界恐慌、回復力の欠如、開発途上国の政治的経済的危機の尖鋭化、社会主義国への転換、企業国有化、対外政策などに規定されている。日本の海外進出は、スケールが小さく、海外生産率も低く、海外事業本部制の問題等多国籍企業としての成熟度が劣っている。でも、資源、低賃金労働力を求めた海外進出は続行され、日本多国籍企業の中核を担う財閥系商社の力は国家のコントロールを越えるほどである。市場支配、貿易独占、国際カルテル参加、対米従属の売国、価格引上げ、金融、持株会社、システム・オルガナイザー、情報、資源独占、ファッション化等が商社の機能とされる。その他、遅れていた銀行の多国籍企業化も進み、現地投融資型に移行しつつある。今後、先端技術、装置型基礎素材産業が先進国へ、金融資本を中心に集団化して、大型投資を実行すると予測される。としても、実質的には海外からの膨大な短期借入金で国内で利子生み資本として国債の買入れその他に運用され、この過剰資金を基盤に海外投資が実行され、海外資産の獲得を膨大な海外からの短期借入が支えることになっている。海外進出の背後では、アメリカ金融資本の対日侵透、アメリカ一国による直接投資、株式投資、持分取得が枢要部門を支配する形で進み、日米独占体の従属的結合は新しい段階を迎えつつある。とりわけ、モルガン、ロックフェラー系の進出がめざましく、三菱、三井、住友旧財閥系企業集団に外資系企業が集中している。

さて、肝心の経済民主主義に関連して、林氏は国民本位の経済路線、独占資本主義そのものの根本的変革でなくあらゆる階級、あらゆる経済単位の平等の保証を主張する。谷田氏は日銀、金融機関の民主的規制と物価規制については階級性を指摘しながらも、74年の独禁法改正案を一例としている。儀我氏は国民の参加と国民の生存権確保のための必ずしも社会主義的ではない民主的規制を支持する。そして、中瀬氏は日米安保体制の破棄、民主的で不正のない政府の確立、企業の国有化、原価公開等を提唱する。経済民主主義は……。 (大西)